

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 クニミネ工業株式会社
コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 川島 利昭

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・マスコミ向け)

TEL 03-3866-7255
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,044	3.1	1,521	9.2	1,723	3.1	1,075	△0.0
25年3月期	11,680	3.5	1,393	11.9	1,671	19.1	1,075	24.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,191百万円 (△6.5%) 25年3月期 1,274百万円 (35.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	87.88	—	9.3	11.5	12.6
25年3月期	87.86	—	10.1	11.8	11.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,283	12,203	78.8	983.82
25年3月期	14,686	11,318	76.3	915.36

(参考) 自己資本 26年3月期 12,042百万円 25年3月期 11,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,441	△772	△514	2,999
25年3月期	1,735	△565	△416	2,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	306	28.5	2.9
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	183	17.1	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.4	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,559	5.8	421	△3.6	496	△4.9	294	△5.1	24.02
通期	12,549	4.2	1,596	4.9	1,746	1.3	1,056	△1.8	86.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,450,000 株	25年3月期	14,450,000 株
26年3月期	2,209,958 株	25年3月期	2,208,398 株
26年3月期	12,240,350 株	25年3月期	12,243,117 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,543	3.5	1,454	15.6	1,546	13.4	962	12.0
25年3月期	11,155	3.4	1,257	5.4	1,363	10.5	859	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	78.66	—
25年3月期	70.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	13,719		11,184		81.5	913.78		
25年3月期	13,260		10,527		79.4	859.99		

(参考) 自己資本 26年3月期 11,184百万円 25年3月期 10,527百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 1
(1) 経営成績に関する分析	P. 1
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.10
連結損益計算書	P.10
連結包括利益計	P.12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.16
(継続企業の前提に関する注記)	P.16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P.16
(連結貸借対照表関係)	P.18
(連結損益計算書関係)	P.18
(連結包括利益計算書関係)	P.19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P.19
(有価証券関係)	P.20
(デリバティブ取引関係)	P.20
(セグメント情報等)	P.21
(1株当たり情報)	P.23
(重要な後発事象)	P.23
5. 個別財務諸表	P.24
(1) 貸借対照表	P.24
(2) 損益計算書	P.26
(3) 株主資本等変動計算書	P.27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、日銀の積極的な金融緩和に伴う円高修正にもかかわらず輸出に弱さがみられるものの、個人消費が雇用・所得環境の改善や株価上昇を背景に底堅く推移、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られる等、緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内生産台数が自動車においてエコカー補助金が終了した影響から回復するとともに消費税率引き上げ前の駆け込み需要で伸び、土木建築業界においても、金利上昇見込や消費税率改正を背景に新設住宅着工戸数が増加する等、全体として堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込み、郡山工場と小名浜工場のシナジー効果の発揮を継続して推進するとともに、電力料金の値上げや円安基調に伴う原材料価格の上昇に対して原価の上昇を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度をセグメント別にみますと、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ベントナイト事業部門

鋳物関係は、国内生産台数が、主納入先である自動車業界においてエコカー補助金が終了した影響から回復、円安継続にもかかわらず輸出は伸び悩んでいるものの消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあった他、商用車や建機等が復興関連や公共工事等国内向けで好調、増収となりました。土木建築関係は、前期に引き続き廃棄物処分場向け案件を獲得、新設住宅着工戸数増加によりマンション工事等一般民間工事需要が公共工事向けとともに堅調だったものの、前期にありました地熱向けが大幅に減少したこと等により、減収となりました。ペット関係は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等によりOEM品の取扱量は増加したものの、猫砂市場が全体的に低調であり減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は76億87百万円（前年同期比 1.1%増）、セグメント利益は8億72百万円（同16.0%減）となりました。

アグリ事業部門

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を睨んだ生産計画の前倒しに伴う受注増が相次ぎ、主力の溶出制御剤が大幅に増加、除草剤等その他の農薬も全体的に好調に推移し、主要原料が有償から無償支給に切り替わり大幅な受注金額の減少となった殺虫剤を補い、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は29億54百万円（同 6.7%増）、セグメント利益は8億62百万円（同44.8%増）となりました。

化成品事業部門

ファインケミカルのうちクニピアが吸着用輸出向け・化粧品向け等ともに増加して増収、止水材においても建築市場での消費税率引き上げ前の駆け込み需要や復興需要の他、拡販による用途の広がり等もあり増収となって、環境保全処理剤の減収を補い全体として増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は14億2百万円（同 7.2%増）、セグメント利益は2億40百万円（同36.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、主力のベントナイト事業部門において円安による原材料費の上昇や電力料金値上げ等に伴う製造原価の上昇、鉱山における原鉱石採掘コストの上昇等があったものの、採算性の高いアグリ事業部門および化成品事業部門の好調により、売上高は120億44百万円（前年同期比 3.1%増）、営業利益は15億21百万円（同 9.2%増）となりました。経常利益は、受取配当金が1億20百万円と高水準を維持したものの、前期にあった負のれんの償却額55百万円がなくなったこと等により、17億23百万円（同 3.1%増）となり、当期純利益は、前期にあったふくしま産業復興投資促進特区における特別控除がなくなったことによる法人税等の負担額の上昇等により、10億75百万円（同 0.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきまして、今後のわが国経済は、政府経済政策が一定の効果を発揮し始め回復が期待されるものの、国内では、円安基調を背景にしたLNGの輸入増による電気料金の高止まり、原油価格や輸入原鉱価格の上昇のほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、世界的には、新興国の景気失速傾向や金融不安等の先行き懸念といった影響等の問題を抱えており、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと予測されます。

このような見通しのもと、当社グループは、ベントナイト事業部門につきましては、鑄物関係において、東南アジアへの展開を加速するとともに、海外に進出する日本企業との連携を強め、海外ユーザーへ対応してまいります。土木建築関係においては、引き続き処分場向け需要の取り込みを推進すると共に、東京オリンピック等に向けた国内インフラ整備事業への取り組み、再生可能エネルギーとしての地熱発電関連、海底資源掘削への対応等において、積極的な営業活動を展開してまいります。

アグリ事業部門につきましては、太田工場、小名浜工場、郡山工場の3工場を保有することによる生産能力向上と製造品目の多様化といった優位性を最大限に活用し、新規受注や既存品の受注増を見込んでおります。

化成系事業部門につきましては、高付加価値製品である精製ベントナイト「クニピア」を中心とした海外市場への拡大と併せて、新たな用途に向けた製品開発を継続してまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高125億49百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益15億96百万円(同4.9%増)、経常利益17億46百万円(同1.3%増)、当期純利益10億56百万円(同1.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当第連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、29億99百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億44百万円(前年同期比17.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億22百万円(同4.1%増)、減価償却費が5億46百万円(同4.3%増)と高水準で推移したものの、たな卸資産が前年同期の80百万円の減少額から1億83百万円の増加額に転じたほか、未払金も前年同期の57百万円の増加額から89百万円の減少額に転じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億72百万円(同36.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億16百万円(同34.5%増)と前年同期に比べ大幅に増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億14百万円(同23.7%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億5百万円(同66.5%増)と大幅に増加、長期借入金の返済による支出も1億82百万円と前年同期と同水準で推移したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資本比率	73.1%	74.6%	76.3%	78.8%
時価ベースの自己資本比率	39.5%	52.1%	58.1%	64.0%
キャッシュ・フロー-対有利子負債比率	0.4年	1.0年	0.2年	0.1年
インベスト・カパリティ・レシオ	85.5倍	33.1倍	216.3倍	254.1倍

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値) / 総資産

・キャッシュ・フロー-対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インベスト・カパリティ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。
また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

経済環境、景気動向について

当社グループの販売先は、自動車関係、土木建設関係、化学品関係等、多岐にわたっており、いずれも日本経済および世界経済の景気動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業および化成成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下および原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入れ価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入れ価格が上昇するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制として、鉱山でのベントナイト原鉱採掘に関連する採石法、アグリ事業での製品製造に関連する農薬取締法等があります。これらの関係法令は社会情勢の変化等に応じて適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。主な法的規制に関する許認可の内容は以下のとおりです。

(採石法関連)

当社グループは、採石法第32条に定める採石業者登録及び採石法第33条で定める採取計画の許認可を以下のとおり受けております。なお、現状これら許認可等について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、採石法第32条の10及び第33条の11、12の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
昭和46年10月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第69号 川崎鉱業(株)	なし
昭和46年10月	採石業者登録	新潟県	採石法第32条による新潟県採石登録第9号 関ベン鉱業(株)	なし
平成7年1月	採石業者登録	山形県	採石法第32条による山形県採石登録第601号 クニマイン(株)	なし
平成12年4月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第5000号 当社蔵王工場	なし
平成22年3月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第52号 当社蔵王工場	平成27年2月
平成24年3月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第1019号 関ベン鉱業(株) 白崎鉱山	平成29年3月
平成24年8月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第18号 川崎鉱業(株)	平成29年7月
平成25年9月	岩石採取計画認可	山形県	採石法第33条による山形県指令村総産企第14号 クニマイン(株)	平成28年8月
平成25年9月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第544号 関ベン鉱業(株) 細越鉱山	平成30年9月

(農薬取締法関連)

当社グループは、農薬取締法第2条に定める農薬登録につきまして、当社小名浜工場、郡山工場および太田工場において、製造品目ごとに農薬登録票の許認可を受け、製造場の名称および所在地登録を行っております。なお、現状これら登録について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、農薬取締法第14条の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、クミネ工業株式会社（当社）および子会社5社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や各種研究・分析業務を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、平成25年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4区分から「環境事業」を「ベントナイト事業」に統合・廃止して3区分に変更しております。

(1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン(株)、川崎鉱業(株)および関ベン鉱業(株)は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売の他、調泥剤の仕入販売および各種研究・分析を行っております。関東ベントナイト鉱業(株)は、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイトを仕入販売しております。トランス ワールド プロスペクト コーポレーションはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

(2) アグリ事業

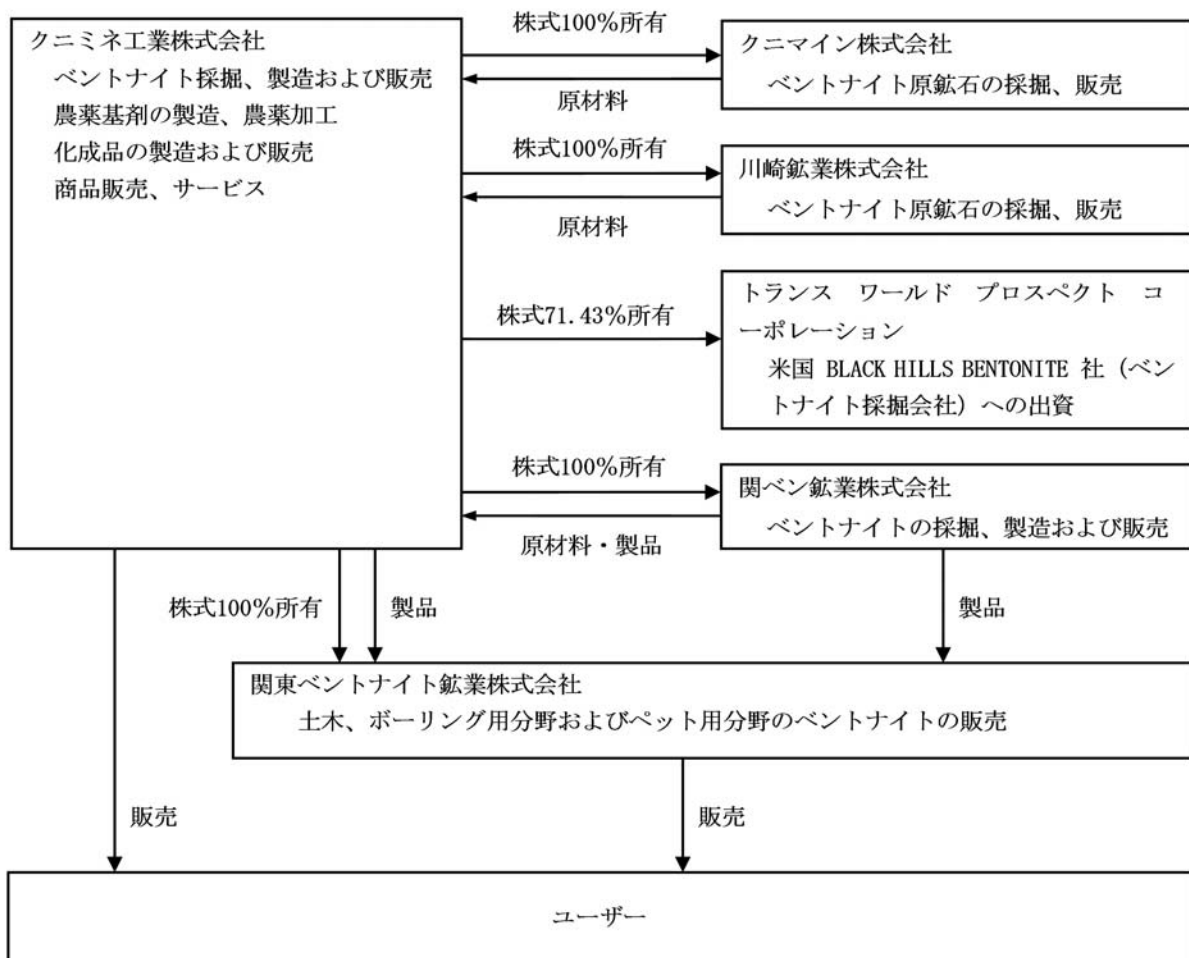
アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等、飼料等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

(3) 化成品事業

化成品事業は、当社が吸着剤、純モンモリロナイト、止水材、環境保全処理剤等を製造販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、人類共通の財産である地下資源の有効活用に取り組んでまいりました。地下資源のもつ秘められた可能性にますます大きな期待がかけられている現在、当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした付加価値製品の開発と、高収益化の事業構造を構築するため、「無機の糊を科学する」をキーワードに、更なる高付加価値商品の開発へ注力するとともに、創業以来70年間にわたり蓄積した知見と技術を活かして、海外市場への積極的な進出を主眼とした、平成25年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

海外市場との関係拡充

- ・国内原鉱の特性を活かした差別化製品、オンリーワン製品による海外市場への進出強化

- ・高品質原鉱石の現地調達

- ・海外協力会社への技術支援継続

国内基盤事業の増強

- ・ベントナイトの特性を活かした国内インフラ整備事業への継続的対応

- ・国内未利用資源の有効活用

既存資源の利用高度化 - 無機の糊を科学する -

- ・既存原鉱の質的・量的向上

- ・ベントナイトの応用的用途検証と既存品への新機能付与

- ・既存技術の他分野への応用

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの現状の認識について

今期の当社グループは、国内の緩やかな景気回復傾向を背景に、ベントナイト事業部門につきましては、鋳物関係において自動車向けが好調に推移、土木建築関係において住宅等都市土木、復興関連事業の取り込みが堅調に推移いたしました。アグリ事業部門につきましては、3工場を保有することによる生産能力向上と製造品目の多様化といった優位性が認められ、新規受注が増加いたしました。化成品事業部門につきましては、高付加価値製品である精製ベントナイト「クニピア」の受注が増加いたしました。また、全般的には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の増加等により、過去最高益を達成いたしました。

当面の対処すべき課題の内容

全般的には政府経済政策が一定の効果を発揮し始め回復が期待されるものの、円安基調を背景に、LNGの輸入増による電気料金の高止まり、原油価格や輸入原鉱価格の上昇、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、新興国の景気失速傾向や金融不安等の先行き懸念の影響等の問題を抱えており、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと予測されます。

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車メーカーについて輸出向けが好調に推移しているものの、生産拠点の海外移転に歯止めがかかるか不透明な状況であります。土木建築関係、アグリ事業部門、化成品事業部門につきましては、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。

対処方針

生産部門につきましては、電気料金の高止まりに伴い構築した省電力操業体制での運用を引き続き進めるとともに、重油等燃料の使用量を低減するために原単位の見直しを図ってまいります。また、輸入原鉱価格の為替相場変動によるリスクをヘッジする対策を講じてまいります。

鋳物関係につきましては、東南アジアへの展開を加速するとともに、海外に進出する日本企業との連携を強め、海外ユーザーへ対応してまいります。

土木建築関係につきましては、引き続き処分場向け需要の取り込みを推進すると共に、東京オリンピックなどに向けた国内公共インフラ整備事業への取り組み、再生可能エネルギーとしての地熱発電関連、海底資源掘削への対応等において、積極的な営業活動を展開してまいります。

アグリ事業につきましては、太田工場、小名浜工場、郡山工場の3工場を保有することによる生産能力向上と製造品目の多様化といった優位性を最大限に活用し、新規受注や既存品の受注増を見込んでおります。

化成品事業につきましては、高付加価値製品である精製ベントナイト「クニピア」を中心とした海外市場への拡大と併せて、新たな用途に向けた製品開発を継続してまいります。

具体的な取組状況等

生産部門につきましては、コスト削減のための諸施策を継続して実施するとともに、設備投資は今後の新たな展開が期待できる化成品事業部門やアグリ事業部門に集中して実施しております。また、輸入原鋳価格の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。

鋳物関係につきましては、東南アジアへの展開を加速しております。

土木建築関係につきましては、止水材の販売等を新たに展開しております。

アグリ事業部門につきましては、3工場への追加設備投資を予定しております。

化成品事業部門につきましては、高付加価値製品であるクニピアを中心とした積極的な開発を推進しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,008	3,149,786
受取手形及び売掛金	3,871,846	3,850,081
有価証券	—	203,853
商品及び製品	290,266	331,011
仕掛品	227,509	245,389
原材料及び貯蔵品	1,135,611	1,260,479
繰延税金資産	134,192	125,420
その他	146,765	38,197
貸倒引当金	△1,585	△1,788
流動資産合計	8,881,614	9,202,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,663,796	5,774,138
減価償却累計額	△4,257,935	△4,334,167
建物及び構築物(純額)	1,405,861	1,439,971
機械装置及び運搬具	9,527,548	10,020,535
減価償却累計額	△8,649,471	△8,866,658
減損損失累計額	△20,864	△20,864
機械装置及び運搬具(純額)	857,213	1,133,012
土地	1,778,254	1,780,254
リース資産	382,432	379,170
減価償却累計額	△297,203	△311,106
リース資産(純額)	85,229	68,063
建設仮勘定	95,230	2,100
その他	544,281	562,534
減価償却累計額	△483,211	△487,125
その他(純額)	61,069	75,409
有形固定資産合計	4,282,859	4,498,811
無形固定資産	141,910	117,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059,993	1,139,345
繰延税金資産	10,513	18,633
その他	309,632	307,542
貸倒引当金	△437	△349
投資その他の資産合計	1,379,701	1,465,171
固定資産合計	5,804,472	6,081,534
資産合計	14,686,086	15,283,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,618	—
買掛金	736,043	787,664
短期借入金	182,000	99,300
リース債務	25,438	25,658
未払金	541,002	477,372
未払法人税等	482,077	468,943
賞与引当金	159,748	144,433
その他	65,210	72,498
流動負債合計	2,246,139	2,075,870
固定負債		
長期借入金	99,300	—
リース債務	62,779	44,948
繰延税金負債	118,670	137,522
退職給付引当金	13,650	—
退職給付に係る負債	—	12,300
環境対策引当金	2,225	490
閉山費用引当金	479,395	484,721
資産除去債務	23,494	23,494
その他	321,950	301,113
固定負債合計	1,121,467	1,004,592
負債合計	3,367,607	3,080,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	7,678,481	8,448,112
自己株式	△525,606	△526,487
株主資本合計	10,993,898	11,762,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,694	267,367
繰延ヘッジ損益	12,050	△619
為替換算調整勘定	△53,128	12,628
その他の包括利益累計額合計	211,616	279,376
少数株主持分	112,964	161,476
純資産合計	11,318,479	12,203,502
負債純資産合計	14,686,086	15,283,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,680,325	12,044,952
売上原価	7,767,019	8,019,077
売上総利益	3,913,305	4,025,875
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,051,959	997,851
保管費	43,267	45,143
役員報酬	132,723	143,850
給料及び手当	365,510	368,073
賞与	51,264	50,207
賞与引当金繰入額	59,386	54,096
退職給付費用	30,816	32,763
福利厚生費	56,203	57,213
旅費及び交通費	68,757	75,467
研究開発費	128,017	122,810
減価償却費	60,077	71,849
貸倒引当金繰入額	—	203
賃借料	51,573	51,960
支払手数料	113,848	119,106
その他	306,249	313,922
販売費及び一般管理費合計	2,519,655	2,504,520
営業利益	1,393,649	1,521,354
営業外収益		
受取利息	611	1,200
受取配当金	130,240	120,857
負ののれん償却額	55,127	—
為替差益	28,216	36,685
助成金収入	29,931	3,570
貸倒引当金戻入額	8,084	87
その他	43,805	50,366
営業外収益合計	296,017	212,767
営業外費用		
支払利息	8,022	5,671
コミットメントフィー	2,949	2,949
台風被害修繕費	1,840	—
その他	5,205	1,883
営業外費用合計	18,018	10,505
経常利益	1,671,648	1,723,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,392	8,188
受取保険金	21,579	—
その他	1,319	—
特別利益合計	24,292	8,188
特別損失		
固定資産除却損	12,201	9,173
減損損失	28,254	—
投資有価証券評価損	1,133	—
特別損失合計	41,588	9,173
税金等調整前当期純利益	1,654,351	1,722,632
法人税、住民税及び事業税	586,978	605,481
法人税等調整額	△34,786	19,270
法人税等合計	552,191	624,751
少数株主損益調整前当期純利益	1,102,159	1,097,881
少数株主利益	26,479	22,209
当期純利益	1,075,680	1,075,671

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,102,159	1,097,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,290	14,673
繰延ヘッジ損益	12,050	△12,670
為替換算調整勘定	37,953	92,058
その他の包括利益合計	172,294	94,061
包括利益	1,274,454	1,191,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,237,131	1,143,430
少数株主に係る包括利益	37,323	48,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	2,223,224	6,786,452	△524,726	10,102,749
当期変動額					
剰余金の配当			△183,652		△183,652
当期純利益			1,075,680		1,075,680
自己株式の取得				△880	△880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	892,028	△880	891,148
当期末残高	1,617,800	2,223,224	7,678,481	△525,606	10,993,898

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	130,403	—	△80,237	50,166	75,641	10,228,557
当期変動額						
剰余金の配当						△183,652
当期純利益						1,075,680
自己株式の取得						△880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,290	12,050	27,109	161,450	37,323	198,773
当期変動額合計	122,290	12,050	27,109	161,450	37,323	1,089,922
当期末残高	252,694	12,050	△53,128	211,616	112,964	11,318,479

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	2,223,224	7,678,481	△525,606	10,993,898
当期変動額					
剰余金の配当			△306,040		△306,040
当期純利益			1,075,671		1,075,671
自己株式の取得				△880	△880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	769,631	△880	768,751
当期末残高	1,617,800	2,223,224	8,448,112	△526,487	11,762,649

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	252,694	12,050	△53,128	211,616	112,964	11,318,479
当期変動額						
剰余金の配当						△306,040
当期純利益						1,075,671
自己株式の取得						△880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,673	△12,670	65,756	67,759	48,512	116,271
当期変動額合計	14,673	△12,670	65,756	67,759	48,512	885,022
当期末残高	267,367	△619	12,628	279,376	161,476	12,203,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,654,351	1,722,632
減価償却費	523,949	546,326
負ののれん償却額	△55,127	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,240	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,278	△15,315
閉山費用引当金の増減額 (△は減少)	5,196	5,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,084	115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,350
受取利息及び受取配当金	△130,851	△122,058
支払利息	8,022	5,671
為替差損益 (△は益)	—	△36,439
固定資産除却損	12,201	9,173
減損損失	28,254	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,919	21,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,602	△183,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,367	△2,997
未払金の増減額 (△は減少)	57,567	△89,885
その他	△75,566	66,335
小計	2,104,483	1,925,807
利息及び配当金の受取額	130,851	122,058
利息の支払額	△7,515	△5,178
法人税等の支払額	△513,824	△601,422
保険金の受取額	21,579	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735,574	1,441,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	65,795	—
定期預金の預入による支出	—	△32,604
投資有価証券の取得による支出	△12,527	△12,723
有形固定資産の取得による支出	△532,885	△716,732
無形固定資産の取得による支出	△83,383	△14,826
その他	△2,198	4,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,199	△772,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△182,000	△182,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,540	△25,983
自己株式の取得による支出	△880	△880
配当金の支払額	△183,650	△305,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,071	△514,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,634	80,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768,938	234,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,996,373	2,765,311
現金及び現金同等物の期末残高	2,765,311	2,999,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社の数 5社
 主要な連結子会社の名称 クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社、関東ベントナイト鉱業株式会社、関ベン鉱業株式会社、トランスワールド・グループ・外・コーポレーション
 (2) 非連結子会社 該当する子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結財務諸表提出会社と同じもの 4社
 連結財務諸表提出会社と異なるもの 1社。連結子会社のうち、トランスワールド・グループ・外・コーポレーションの決算日は、12月31日です。
 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法
 たな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 デリバティブ取引 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 (リース資産を除く)
 当社及び国内連結子会社は定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りあります。
 建物及び構築物 2 ~ 50年
 機械装置及び運搬具 2 ~ 14年
- 無形固定資産 (リース資産を除く)
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。
- リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- 閉山費用引当金 ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理
 国内連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|--------------|--|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約については、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。 |
| ヘッジ手段 | 為替予約取引等、金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金 |
| ヘッジ方針 | 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 |
| ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 |
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
建物及び構築物	20,801千円	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	18,458千円
その他の	7,179千円	7,098千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
受取手形割引高	159,051千円	102,391千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
受取手形	41,306千円	- 千円
支払手形	17,130千円	- 千円

4. 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社と契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のご金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期(または3期)連続して経常損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	33,067千円	15,944千円

2. 助成金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発にかかる助成金の受取額	29,931千円	3,570千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	128,017千円	122,810千円

4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,392千円	8,188千円
計	1,392千円	8,188千円

5. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県いわき市泉町	遊休資産	機械装置及び運搬具
東京都千代田区岩本町	情報システム	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,978千円）として特別損失に計上しました。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性は低く、備忘価額で評価しております。また、ソフトウェアにつきましては平成25年4月1日より更新を予定しており、当該日以降の帳簿価額の回収可能性が見込まれなくなったため、当該日以降の帳簿価額を減損損失（21,275千円）として特別損失に計上しました。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	188,900千円	22,738千円
組替調整額	1,133千円	-千円
税効果調整前	190,033千円	22,738千円
税効果額	67,743千円	8,065千円
その他有価証券評価差額金	122,290千円	14,673千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	18,724千円	19,687千円
税効果額	6,673千円	7,016千円
繰延ヘッジ損益	12,050千円	12,670千円
為替換算調整額		
当期発生額	37,953千円	92,058千円
その他の包括利益合計	172,294千円	94,061千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,077,008千円	3,149,786千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	311,696千円	354,301千円
有価証券(MMF)	-千円	203,853千円
現金及び現金同等物	2,765,311千円	2,999,338千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース資産	35,022千円	7,977千円
リース債務	36,773千円	8,372千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(単位：千円未満切捨て)

	種 類	前連結会計年度(平成25年3月31日)			当連結会計年度(平成26年3月31日)		
		連結貸借 対照表計 上額	取得原価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	取得原価	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	823,232	427,215	396,017	860,351	440,731	419,620
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	823,232	427,215	396,017	860,351	440,731	419,620
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,303	8,411	1,108	5,647	7,619	1,972
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	203,853	203,853	-
	小 計	7,303	8,411	1,108	209,500	211,473	1,972
合 計		830,536	435,627	394,908	1,069,852	652,204	417,647

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度229,456千円、当連結会計年度273,346千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 1,133千円(その他有価証券で時価のある株式 1,133千円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円未満切捨て)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
			契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	497,325	92,830	18,724	514,840	-	962

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において、営業部と生産部を設置して、それぞれ販売と生産を統括管理しております。販売においては営業部のもとで取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は、生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」及び「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・農業加工、農業基剤及び農業加工原材料、農業資材等、飼料等、土壤改良剤
- (3) 化成品事業・・・純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

当連結会計年度より、平成25年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4区分から「環境事業」を「ベントナイト事業」に統合・廃止して3区分に変更することと致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの利益（又は損失）、資産及び負債等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益（又は損失）について、製造固定費を期間損益として扱っている他は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの利益（又は損失）、資産及び負債等に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,603,193	2,768,950	1,308,180	11,680,325	-	11,680,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,466	-	1,773	71,240	(71,240)	-
計	7,672,660	2,768,950	1,309,954	11,751,565	(71,240)	11,680,325
セグメント利益	1,039,216	595,673	176,699	1,811,589	(417,939)	1,393,649
セグメント資産	7,678,606	3,311,199	1,068,616	12,058,422	2,627,664	14,686,086
その他の項目						
減価償却費	298,421	133,370	87,689	519,481	4,468	523,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,496	182,230	227,042	637,769	1,803	639,572

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 417,939千円には、セグメント間取引消去 6,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 431,905千円及び棚卸資産の調整額20,069千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,627,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,803千円は、本社の構築物及びリース資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,687,963	2,954,012	1,402,976	12,044,952	-	12,044,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,325	-	2,554	80,880	(80,880)	-
計	7,766,288	2,954,012	1,405,531	12,125,832	(80,880)	12,044,952
セグメント利益	872,552	862,687	240,659	1,975,899	(454,545)	1,521,354
セグメント資産	7,734,276	3,576,247	1,139,817	12,450,341	2,833,623	15,283,965
その他の項目						
減価償却費	332,002	124,382	85,241	541,626	4,699	546,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	305,166	341,761	96,077	743,004	-	743,004

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 454,545千円には、セグメント間取引消去11,541千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 453,133千円及び棚卸資産の調整額 12,953千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,833,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	計
外部顧客に対する売上高	7,603,193	2,768,950	1,308,180	11,680,325

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	計
外部顧客に対する売上高	7,687,963	2,954,012	1,402,976	12,044,952

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	6,978	-	6,978	21,275	28,254

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	55,127	-	-	55,127	-	55,127
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	915円36銭	983円82銭
1株当たり当期純利益	87円86銭	87円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,075,680	1,075,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,075,680	1,075,671
期中平均株式数(株)	12,243,117	12,240,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043,258	2,071,919
受取手形	1,084,185	1,044,183
売掛金	2,581,166	2,611,835
有価証券	—	203,853
商品及び製品	250,146	270,467
仕掛品	220,426	239,497
原材料及び貯蔵品	1,077,087	1,192,964
前払費用	984	3,006
繰延税金資産	108,606	98,742
その他	191,563	60,650
貸倒引当金	△1,585	△1,788
流動資産合計	7,555,837	7,795,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	940,810	1,003,531
構築物	121,860	115,789
機械及び装置	773,135	943,930
車両運搬具	5,591	5,218
工具、器具及び備品	49,705	66,126
土地	1,687,599	1,687,599
リース資産	58,487	44,081
建設仮勘定	84,682	—
有形固定資産合計	3,721,872	3,866,276
無形固定資産	141,101	116,741
投資その他の資産		
投資有価証券	846,335	880,193
関係会社株式	744,040	744,040
関係会社長期貸付金	36,940	94,999
長期前払費用	1,308	831
保険積立金	177,545	185,720
敷金及び保証金	31,602	31,086
その他	4,757	4,669
貸倒引当金	△437	△349
投資その他の資産合計	1,842,091	1,941,192
固定資産合計	5,705,065	5,924,210
資産合計	13,260,903	13,719,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,768	810,052
1年内返済予定の長期借入金	182,000	99,300
リース債務	18,405	18,046
未払金	438,799	411,420
未払費用	29,303	39,826
未払法人税等	416,000	445,100
未払消費税等	31,515	1,504
預り金	27,280	23,703
賞与引当金	139,406	125,771
その他	264	1,625
流動負債合計	2,062,743	1,976,351
固定負債		
長期借入金	99,300	—
リース債務	43,332	28,537
繰延税金負債	116,636	135,065
環境対策引当金	1,907	172
閉山費用引当金	82,483	83,386
資産除去債務	23,494	23,494
長期預り保証金	60,335	46,313
長期未払金	243,010	241,510
固定負債合計	670,500	558,481
負債合計	2,733,244	2,534,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	6,846	6,846
資本剰余金合計	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	11	7
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	2,886,420	3,543,190
利益剰余金合計	6,948,881	7,605,648
自己株式	△525,606	△526,487
株主資本合計	10,265,031	10,920,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,576	264,413
繰延ヘッジ損益	12,050	△619
評価・換算差額等合計	262,627	263,793
純資産合計	10,527,659	11,184,710
負債純資産合計	13,260,903	13,719,543

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,155,405	11,543,390
売上原価	7,719,846	7,939,381
売上総利益	3,435,559	3,604,008
販売費及び一般管理費		
発送運賃	904,294	839,999
給料及び手当	304,715	309,174
賞与引当金繰入額	50,982	46,565
貸倒引当金繰入額	—	203
減価償却費	53,286	54,748
その他	864,380	898,609
販売費及び一般管理費合計	2,177,659	2,149,300
営業利益	1,257,899	1,454,708
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21,307	20,674
為替差益	28,216	36,679
雑収入	73,925	45,237
営業外収益合計	123,450	102,591
営業外費用		
支払利息	8,019	5,667
コミットメントフィー	2,949	2,949
雑損失	6,550	1,850
営業外費用合計	17,520	10,468
経常利益	1,363,829	1,546,830
特別利益		
固定資産売却益	799	4,308
収用補償金	1,319	—
特別利益合計	2,119	4,308
特別損失		
固定資産除却損	8,807	8,507
減損損失	28,254	—
投資有価証券評価損	1,133	—
特別損失合計	38,195	8,507
税引前当期純利益	1,327,754	1,542,631
法人税、住民税及び事業税	498,782	552,177
法人税等調整額	△30,809	27,647
法人税等合計	467,972	579,825
当期純利益	859,781	962,806

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	370,000	420,000	150,000	493
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									△482
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△482
当期末残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	370,000	420,000	150,000	11

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,718,000	2,209,808	6,272,752	△524,726	9,589,782	129,106	—	129,106	9,718,889
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		482	—		—				—
剰余金の配当		△183,652	△183,652		△183,652				△183,652
当期純利益		859,781	859,781		859,781				859,781
自己株式の取得				△880	△880				△880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						121,469	12,050	133,520	133,520
当期変動額合計	—	676,611	676,129	△880	675,249	121,469	12,050	133,520	808,769
当期末残高	2,718,000	2,886,420	6,948,881	△525,606	10,265,031	250,576	12,050	262,627	10,527,659

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	370,000	420,000	150,000	11
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									△3
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△3
当期末残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	370,000	420,000	150,000	7

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,718,000	2,886,420	6,948,881	△525,606	10,265,031	250,576	12,050	262,627	10,527,659
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		3		—	—				—
剰余金の配当		△306,040	△306,040		△306,040				△306,040
当期純利益		962,806	962,806		962,806				962,806
自己株式の取得				△880	△880				△880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						13,836	△12,670	1,165	1,165
当期変動額合計	—	656,770	656,766	△880	655,885	13,836	△12,670	1,165	657,051
当期末残高	2,718,000	3,543,190	7,605,648	△526,487	10,920,917	264,413	△619	263,793	11,184,710